

中央朝鮮協会と政策決定過程

—東亜日報・朝鮮日報強制廃刊事件を中心に

HYUNG Gu Lynn

University of British Columbia, Institute of Asian Research

1. 序論

1940年8月10日、東亜日報と朝鮮日報の最終号が発行された。総督府発行の日本語月刊紙『朝鮮』は、両社の経営陣は「自発的に国策に順応し廃刊」と報じた¹。しかし、実際には朝鮮総督南次郎は、総督府の御用新聞である毎日申報を除く全ての朝鮮語新聞の廃刊を命じたのである。1939年時点で、わずかに二つの民間経営の朝鮮語日刊紙であった東亜日報と朝鮮日報は、1920年、斎藤実のいわゆる「文化政治」下において創刊された。1920年代から30年代を通して、両紙は多様な時事問題を取り上げ、社会的な論争の場を提供し続けてきた。30年代には両紙に対する検閲圧力が高まったが²、それでも両紙は植民地朝鮮の声を代表する存在であり続けていた。

本稿は、この両紙の廃刊という結末を、戦時期日本の抑圧的な支配の産物として強調するのではなく、むしろ両紙の廃刊をめぐる政策論争と1940年の強制廃刊に至る経緯を検討することを目的としている³。この政策論争の中で浮上した二つの対立集団は、「支配者」対「非支配者」という対立軸によって形成されたものでなく、個人的なネットワークに基づく組織横断的あるいは民族横断的な集団であった。確かに廃刊命令は総督府によるものであったが、この措置に反対する集団の中には、利害を共にする朝鮮人と日本人エリートが共に含まれていたのである。

管見の限り、日本の植民地統治に関する最近の研究においては、統治政策をめぐる日本人官僚間に一定の内部対立が存在した事実は言及されるものの、最終的には1937年の日中戦争の勃発により、そうした深刻な内部対立構造は消滅したという見解が多数を占めているようである。他方、林鍾国は、総督府が「親日的」な見解を育成するために朝鮮語

1 「諺文新聞の統制実施」『朝鮮』（1940年9月）、99頁；「朝鮮日報、東亜日報一雑誌廃刊」『三千里』（1940年9月）、11頁。

2 第三の朝鮮語紙である『時代日報』は1924年に創刊され、1926年には『中外日報』、1931年には『中央日報』、1933年には『朝鮮中央日報』と名前を変更し、1937年に倒産している。1939年時点で、東亜日報の発行部数は55,977、朝鮮日報は59,394であった。これに対して、総督府の朝鮮語新聞である毎日申報は95,939、総督府発行の日本語紙である京城新聞は61,976、民間の日本語紙の朝鮮新聞は24,783であった。鄭晋錫『韓国言論史』、(서울:나남, 1990)、437-480、553-557頁。

3 植民地期の朝鮮語新聞産業における経営、財務の問題に関しては、박영규「日帝下言論의資本과経営」、김남식他編『韓国言論産業의歴史과構造』(서울:연암사, 2000)、46-102頁を参照。

新聞の発行を認めたのだと主張するが、こうした主張は1940年の廃刊命令を説明するには有効ではない⁴。これまでの実証的な研究が示唆するところによる戦時体制下の自動的かつ広範な合意に基づいてなされたものではないという点を実証的に解明することが本稿の目的である。

2. 1940年の廃刊に至る経緯

両紙の「自主的」廃刊問題が最初に浮上したのは、1939年11月あるいは12月初めに、東亜日報社長の白寛洙と編集長の高在旭が、総督府警務局長三橋孝一郎を訪問した時である⁵。この際、三橋は総督が同紙に対して、来年度中の廃刊を「お願いする」可能性について言及した。続いて1940年1月15日、三橋は白寛洙、宋鎮禹（東亜日報顧問）そして方應謨（朝鮮日報社長）を呼び、2月11日の紀元節までに両紙ともそれぞれ自主的に廃刊するように公式に要請を行った。両紙の幹部らはこれに反対したものの、三橋は戦時下においては紙資源に対する強力な統制が不可避であり、廃刊措置は避けたいと応じた⁶。

翌1月16日、宋鎮禹は中央朝鮮協会の幹事である中島司に人を介して親展の書簡を送り、同月末には宋本人が密かに東京へと渡った⁷。東亜日報と朝鮮日報の社史によれば、宋は東京で中島、宇佐美勝夫（元朝鮮総督府内務局長）、丸山鶴吉（同警務局長）、関屋貞三郎（同学務局長）、小磯国昭（拓務大臣、後に朝鮮総督）田中武雄（拓務次官、後に小磯総督下で政務総監）、光永星郎（電通社長）、頭山満、赤池濃（元総督府警務局長）、茅原華山（雑誌『内観』主宰）に面会したとされる。他方、関屋貞三郎日記によると、1月17日から2月16日にかけて関屋は、中島、丸山、宇佐美、赤池の他に、阪谷芳郎（元大蔵大臣、中央朝鮮協会会長）、入江海平（拓務次官、満鉄総裁）と面会している⁸。

丸山と光永は貴族院でもこの問題を取り上げ、二紙を強制的に廃刊させようとする南総督と大野緑一郎政務総監のやり方に対し激しい批判を浴びせた。中でも丸山の批判は厳しく、彼は「東亜日報は朝鮮の煙突である。家屋内に煙が充満すれば住人に害が及ぶ。東亜日報は斉藤総督の下、排気口として作られた。朝鮮には少なくとも一つの煙突が必要である」とまで述べた⁹。こうした論争の中、廃刊期限の2月11日を迎えるが、総督府は各方

4 林鍾国『日帝下の思想弾圧』（서울：平和出版社、1985）155頁。

5 一説によれば、1939年1月以降、検閲の度合いと頻度が強化されていたという。尹在根『芹村白寛洙』（서울：東亜日報社、1996）、178-179頁。

6 この事件の発生日に関しては、資料上によって11月説と12月説とばらつきが存在する。また、いずれの資料も日付に関しては言及がない。また、1939年末の三橋との会談の席に同席していた顔ぶれについても資料間に不一致がみられる。例えば、東亜日報社『東亜日報社史』（서울：東亜日報社、1975）、第1巻、382-383頁；金学俊編『古下宋鎮禹先生伝』（서울：東亜日報社、1990）、577頁；김교식『宋鎮禹』（서울：계성출판사、1984）、305頁；최준『韓國新聞史』（서울：一潮閣、1990年）、297頁；朝鮮日報社『朝鮮日報70年史』（서울：朝鮮日報社、1990）、第1巻、370頁。

7 この伝達役は、朝鮮人学生の召舎マンであり、彼は冬休みを朝鮮で過ごし日本の大学に戻るところであった。『東亜日報社史』第1巻、383頁。

8 「関屋貞三郎日記」1940年1月17、20、29日、2月16日、関屋貞三郎文書。

9 石森久弥「仰臥告白の印——吾が赤裸々の半自叙伝（4）」『ジャーナル』737号、（1967年7月29日）。

面からの批判や質問への対応に追われ、廃刊の強行は不可能であった。丸山は貴族院での攻撃を三月中まで続けた。これに対して大野は、自主廃刊を公式的に要請したことは認めたもの、実施の強制はしていないと弁明した。

一部の貴族院議員は丸山が東亜日報の幹部に十分に確認のないまま一方的な批判を行っているとは非難したが、これに対して丸山は宋鎮禹とは連絡を取り合っていると反論した¹⁰。こうした双方の非難合戦は何ら最終的決着を見なかったが、その間に宋鎮禹は4月初めに東亜日報創立二十周年の記念行事に参加すべく朝鮮に帰国し、束の間ではあるが廃刊の危機は遠のいたかに見えた。中央朝鮮協会の資料によれば、総督府は東亜日報の強制廃刊は行わないと公式に表明したとされる¹¹。しかしながら、東京での宋鎮禹の行動を逐次監視していた三橋は、宋が朝鮮に戻るや釜山駅にて彼を逮捕し手錠のまま京城へと移送した¹²。

この問題の次なる展開は、中島司と中央朝鮮協会主事の眞鍋康太郎が、1940年5月24日から6月3日にかけて、新聞廃刊問題と創氏改名に関する現地調査のため京城の朝鮮ホテルに逗留した時に始まる。24日、中島は4月末に釈放されていた宋鎮禹と花月館で5時から夕食を共にし、南の廃刊命令への対策を話し合った。26日には中島は、南山の中央朝鮮協会京城支部で、同会の会員である車田篤（京城大学法学部教授）、石森久弥（朝鮮新聞副社長）、そし朝鮮殖産銀行（以下、殖銀）筆頭理事渡辺弥幸と面会した。総督府の主張によれば、この席で南に対する反論に使われる文書が車田、石森、中島の間で回覧されたという¹³。

これに対し石森は、中島はその夕食の席では単に阪谷から朝鮮の事情を視察するように要請された事実に触れただけであり、この発言がきっかけとなって石森と車田が南の施政に対する不満を述べたに過ぎないと反論した。さらに石森は、三橋が廃刊に反対する勢力を攻撃するために「南山の秘密会議」なるものをでっちあげ、中島が中央朝鮮協会への年会費の徴収に殖銀を訪れたことを、これは水面下で謀議が進んでいると判断し、中島と渡辺弥幸を標的にしたのだ、と主張した¹⁴。同日、京城帝国大学内では創氏改名を始めとする抑圧的な政策に反発するストライキが発生した。また、南によれば、6月には南を批判するビラが出回ったという¹⁵。

三橋の側でも東亜日報問題への対策が練られていた。6月には警務局が東亜日報を三件の法律違反容疑で起訴した¹⁶。その第一はいわゆる“経理不正”或は「経済統制法違反事件」と呼ばれるものである。この事件は、日本の警察幹部が明月館（東亜日報の創立記念

10 南次郎書簡、関屋貞三郎宛（1940年10月10日）、9頁、関屋貞三郎文書。

11 中央朝鮮協会書簡、関屋貞三郎宛（1940年10月24日）、1頁。

12 石森「仰臥告白の印（4）」『ジャーナル』737号、（1967年7月29日）。

13 また、中島は朝鮮新聞の副社長である権藤四郎介にも面会し、同様の文書を彼に託したと、南は非難している。南次郎書簡、関屋貞三郎宛（1940年10月10日）、11頁、関屋貞三郎文書。

14 石森「仰臥告白の印（4）」『ジャーナル』737号、（1967年7月29日）。

15 南次郎書簡、関屋貞三郎宛（1940年10月10日）、10頁、関屋貞三郎文書。

16 「機密室」『三千里』（1940年9月）、15-16頁；『東亜日報社史』第1巻、384-385頁；『朝鮮日報70年史』、第1巻、371-372頁。

行事が行われたレストラン（また3・1独立宣言文の署名も行われた）で食事をした際に、床に敷かれていた白い印刷紙を発見し、店のオーナーからそれが東亜日報から購入したものであるとの証言を得て、これを同社が印刷紙の割り当てを無視し、経済統制法に反したものと見て立件した事件である。

第二は、東亜日報社の不正な経理による「脱税事件」である。警務局によれば、同社は5、6年前から購読者が増加し、1936年には6万円の純益を上げるに至っていたにもかかわらず、この報告をその年次の株主総会で怠り、その利益を宋鎮禹名義で東一銀行に預けたとされた。警務局は1940年までに総額20万円が預金され、東亜日報はこれらに対して全く税金を払わなかったと主張した。

第三は、上で触れた宋鎮禹の口座から、普成専門学校に対して校舎増築の目的で融資された2万円に関して、東亜日報がその利子を受け取ったとされる「背任罪事件」である。東亜日報によれば、宋鎮禹名義の資金は、同社の本社ビル拡張工事のための口座とは別口座であり、2万円の融資は実施されたものの何ら不正取引はなく、利子の受給も合法であった。特高の斎賀七郎と彼の部下は、普成専門学校の校長であり東亜日報の創設者であった金性洙が現在も同社の社長であるという前提に基づき立件を行った。実際、斎賀は金の家を訪問した際に、同融資は取締役会の議事録に記載されておらず、金は社長であるにもかかわらず他の幹部に諮らずに融資を行ったのであるから非合法であると発言していた。金が1936年からすでに取締役会から退いていることを説明すると、斎賀は大いに失望したという¹⁷。

一方、7月初めまでには京城の地方裁判所は、中島と車田が収集した文書を入手し、中島が宋鎮禹から金銭的な「寄付」を得ていた事実を非難した¹⁸。地方裁判所は中央朝鮮協会長の阪谷芳郎に対して中島の事件関与を通知し、中島が京城での裁判に出頭するよう要求した。また、三橋は、関屋貞次郎が学務局長であった1921年に、普成専門学校の設立に尽力したこと、また普成の卒業生の就職先を斡旋したことに対する感謝の印として金性洙から石灯籠を受けとっていた事実を、関屋が収賄したものとして非難し、石灯籠を金に返還させた。総督南も関屋宛書簡の中で、中島は中央朝鮮協会主事の立場を悪用し「事実反する誹謗中傷」活動を行い「いたづらに総督府を攻撃し、疑いをかける」と非難した¹⁹。三橋と京城地方裁判所判事は揃って中島と中央朝鮮協会に対し、反総督府活動は朝鮮における日本統治の安定を損ねる恐れがあると警告した。

これを受けて中央朝鮮協会側では、7月10日、12日、18日の夜に、宇佐美、関屋、丸山、田中、車田、真鍋、有賀光豊（元朝鮮殖産銀行総裁）、生田清三郎（中央朝鮮協会幹部）、清浦奎吾が参加する緊急会議を催し対策を講じた。その席で車田は、法律に基づき京城地裁判事の要求に応じる必要性を説いた。

17 召교식『金性洙』、222-223頁。

18 中央朝鮮協会書簡、関屋貞三郎宛（1940年10月24日）、2頁。

19 南次郎書簡、関屋貞三郎宛（1940年10月10日）、2頁。

この結果、中央朝鮮協会の理事会は中島を辞任させる方針を決定した²⁰。車田も京城帝大を辞職することとなった。他方、渡辺弥幸は東京へ強制退去となったものの、木村雄次と石井光男の周旋により東洋生命の社長職を得ることができた。三橋は石森を七度に渡り京機道の警察本部に呼び出し取り調べた後、「非協力的」だとして検察局に送致したが、石森は口述書を取られた後に釈放された。

こうした警務局からの執拗な嫌がらせに対抗するための支援を得るべく、宋鎮禹は7月中旬に東京に渡ったが、そこで彼は事件を取り巻く状況がこの春以来大きく変化したことに気づいた。史料の示すところによれば、この時点までに日本人支持者らは、廃刊命令の撤回には悲観的な方向に傾きつつあった²¹。宋鎮禹は中央朝鮮協会の幹事たちと面会した後、朝鮮に戻った²²。

宋の帰国と同時に、四番目の事件である「鬼警部事件」が発生した。「鬼警部」の異名をとる斎賀は東亜日報が800の支社（販売所？）を通じ資金を集め、上海の大韓民国臨時政府に対して送金を行っていると言われ、非難された。また、斎賀は宋鎮禹名義の口座に蓄積された資金が海外の朝鮮独立運動のため送金されたと言われ、主張した。警察は東亜日報の幹部に対して長時間の取調べを開始し執拗な尋問を行った。その頃、白寛洙は東亜日報印刷所の工場次長李彦を呼び出し、東京で大型輪転機の新規購入を取り仕切るよう指示し、現地で丸山から助力が得られるよう彼宛の書簡を李に託した²³。ところが、李が発する時点で東亜日報社員の行動は制限され、7月には白寛洙本人が警察への取調べに呼ばれるに至った。同じ頃、編集長である高在旭は腸チフスで病床にあり、同様に同社常務取締役である林正燁も病に臥せていた。警察は林が病床にあるにもかかわらず取調べを強行し、自主廃刊声明文への署名を強制した。当時、東亜日報の取締役会のメンバーの大半は警察に拘留されていたが、7月26日、彼らもこの声明を承認するよう強制された。白寛洙、宋鎮禹、鞠泰一（営業局長）は8月1日には釈放されたが、警務局は8月10日まで強制廃刊のニュースを報道しないようメディアを統制した²⁴。東亜・朝鮮両紙は8月10日に最終号を発行した。三橋がこれまでの一連の事件と今回の廃刊命令には、何ら因果関係はないと否定したのは驚くにはあたらない。しかし、従来の研究が主張するように、警務局が東亜日報社の廃刊を狙って、一連の事件を捏造あるいは誇張したことには疑いの余地はない。

毎日申報は、朝鮮日報と東亜日報にそれぞれ20万円、15万円を損失補填として支払い、それが両社の従業員の退職金に当てられた。しかし、当時、朝鮮日報は270人の従業員を抱えており、彼らの年間給与だけで約20万円に上っていた。両社はさらに自社資金5万円を追加し、勤続3年以上の従業員に対して退職金を支払った。他方、東亜日報の従業員数

20 南次郎書簡、関屋貞三郎宛（1940年10月10日）、15頁；中央朝鮮協会書簡、関屋貞三郎宛（1940年10月24日）、2頁。

21 召교식『金性洙』、310頁；『古下宋鎮禹先生伝』、278-280頁。

22 南次郎書簡、関屋貞三郎宛（1940年10月10日）、13頁。

23 『芹村白寛洙』、191頁。

24 『東亜日報社史』、第1巻、387-388頁。

は215人であり、自社資金15万円が加算された総額30万円が退職金として支払われた²⁵。総督府は東亜日報に対して同社所有の高速輪転機（1936年に購入）を毎日申報に売るように圧力をかけたが、同社はこれに反して大阪の産業新聞に16万円で転売し、残った機械類を総額51万円で総督府に転売した²⁶。

朝鮮語雑誌のいくつかは存続を許可されたが、いずれも急速に総督府のプロパガンダ誌へと転落していった『朝光』、『青年』そして朝鮮日報社から出版されていた『女性』と並んで『三千里』は存続を許可された²⁷。1941年には、石森が経営する『朝鮮新聞』と『朝鮮時報』の日本語紙二紙が強制廃刊させられた²⁸。両紙とも東亜日報廃刊事件をめぐり総督府に批判的な論調をとっており、両紙の社長である石森と権藤はいずれも1940年の夏には中島を積極的に支援していた人物であった。

1941年12月の時点での中央朝鮮協会の会長は、阪谷芳郎の死去（41年11月14日）後に新たに選出された宇垣一成であった。宋鎮禹は一連の事件で中心的な役割を果たしたにもかかわらず、総督府が主管する東亜日報解体処分委員会の会長を1940年から43年にかけて務め、43年には東本社という不動産会社の設立を許可され、45年まで東亜日報社の財産の管理維持に従事した。宋の自伝によれば、40年から45年の期間、彼は国内を旅行したり自宅にこもって政治や経営活動は控えており、44年7月に安在鴻が宋を訪ねて来て、ある政治運動への参加を要請した際にも、戦争が終わるまでは静かにしていた方がいいと述べ辞退したという²⁹。他方、太平洋戦争勃発直前の1941年12月13日には、緊急の「言論・出版・結社等臨時取締法」が発令され、総督府によって社会不安をまおり帝国内の対立に触れるとみなされたいかなる記事の発行も禁じられた³⁰。

3. “自治論者”よりネットワーク

宋鎮禹の伝記は、宋が東京で日本人貴族院議員の「革新派」や「親西洋派」と面会したと述べ、他方、白寛洙の伝記は強制廃刊に反対した日本人の支持者らを「親韓派」と呼んでいる³¹。確かに日本人で強制廃刊に反対したメンバーの多くは貴族院議員であったが、彼らが貴族院議員であったという事実それ自体は、彼らが何故に廃刊反対の運動に参加したかという点を何ら明らかにしない。また「自由主義者」「親西洋派」「親韓派」というレッテルは、反対運動参加者の一部には全く不適當であることは論を待たず、さらには1920年

25 『東亜日報社史』、第1巻、390-393頁。

26 叢書『韓国新聞史』、300頁。

27 叢書『韓国新聞史』、300頁。

28 朝鮮新聞についての概略は、牧山耕蔵「朝鮮新聞と私、秘められたるその20年を語る」『朝鮮新聞』（出版年未明）。このシリーズの回想は南の逆鱗に触れ、総督府は牧山耕蔵に対して朝鮮新聞社との関係を絶つように強制した。また、『朝鮮人事興信録』（京城：朝鮮新聞、1935）のページ番号のない最後部分、及び「新聞記事筆禍事件概要」大野緑一郎文書も参照のこと。

29 『古下宋鎮禹先生伝』、417-418頁。

30 林鍾国『日帝下の思想弾圧』、180-181頁。

31 金学俊編『古下宋鎮禹伝記：独立을向한執念』（서울：東亜日報社、1990）、第1巻、402頁；『芹村白寛洙』、191頁。

代から30年代にかけて形成された政策決定方式や複雑に絡み合った個々人の動機を全く見落としている。東亜日報と朝鮮日報の廃刊問題は、植民地における連鎖的な事件の引き金となったのみならず、既存の日本人官僚間の対立を東京の公的な政治の場において極めて鮮明に浮き彫りにしたのである。

1931年から45年にかけての日本の国内政治を分析する視角は、これまで主に制度あるいは個人に焦点をあてたものが多数であった。一部の学者は様々な省庁を分析単位として採用し、またある学者は、政党あるいは軍閥を激動の30年代を分析する単位として用いている。しかし、東亜日報・朝鮮日報の廃刊事件の場合、明確な対立軸となったのは、誰がどの政党、省庁、あるいは陸海軍の派閥に属するかではなく、彼らが中央朝鮮協会という政府外の組織のメンバーであるか否かという点であった。本節では、中央朝鮮協会という組織の構造を検討し1940年初頭までに同会員内にどのような利害の一致が生じていたのかを明らかにする。

宋鎮禹が40年初頭に面会した日本人有力者の中で、茅原崋山、頭山満、小磯国昭、赤池濃の四人のみが中央朝鮮協会の非会員であった。茅原と頭山はさほど重要な役割を演じたようには思われぬ。内務官僚である赤池濃は丸山や関屋と近く、貴族院でも丸山を支持していた³²。小磯の廃刊事件に関する係わりは今のところ不明である。小磯は、1940年に拓務大臣となったが、その時の次官である田中武雄は中央朝鮮協会のメンバーであった。小磯は当初、貴族院では丸山を支持し、明確に廃刊に反対していた。東亜日報の社史では「一説に依れば小磯国昭拓務大臣が南次郎総督へ電話で強制廃刊を保留させた」とされている³³。しかし、1940年の晩春までに彼は立場を変えた。ある証言によると、彼は貴族院での議場にて、「日章旗事件」を引き合いに出し、公けに廃刊方針を支持したという³⁴。

最も強力な宋の支持者は、中央朝鮮協会の中心的な幹部達であった。中央朝鮮協会は1926年に東京で設立され、大阪と京城に支部が置かれた。その設立趣旨に記された同会の目的は「朝鮮に関する問題を討査し其の方策を究し…朝鮮の政治上社会上將た経済上の進歩発達を助成し且内鮮人の融和共栄を実現せむことを期す」となっている³⁵。

1926年6月時点での中央朝鮮協会の会員名簿を見ると次のような著名な人物が多数含まれているのがわかる。まず、山県伊三郎は、寺内及び長谷川総督期の政務総監であるが、彼は中央朝鮮協会の初代会長を務めた。次に清浦奎吾は元内閣総理大臣、渋沢栄一はいわずもがな財界の大御所、阪谷芳郎は元大蔵大臣である。また、斎藤実の下で政務総監を務

32 『朝鮮統治の回顧と批判』（京城：朝鮮新聞社、1936）、3-4頁；『毎日申報』（1926年1月28日）、1頁。丸山については、松田利彦「丸山鶴吉の朝鮮独立運動認識」『朝鮮民族運動史』、8号、（1998）、65-106頁を参照。

33 『東亜日報社史』、第1巻、384頁。

34 「機密室」『三千里』（1940年5月）、15頁。小磯は戦後の回顧録で、彼は南の政策のいくつかに反対していたとのべている。しかし、廃刊事件についてはふれていない。小磯国昭自叙伝刊行会『葛山鴻爪』（東京：中央公論、1963）、630-631頁。

35 「中央朝鮮協会会員名簿」（1926年6月）、34頁。

めた水野鍊太郎（1868-1949）も顧問として名を連ねている³⁶。常務委員会のメンバーも、井上準之助、馬場英一、宇佐美勝夫、丸山鶴吉、関屋貞三郎、そして阿部充家である。そして、1940年の事件の中心であった中島司は同会の主事であった。

実のところ、中央朝鮮協会の設立当初の主たる目的はあまりはっきりとしない。ある見解によれば、山県が同会を設立した理由は、日本人の朝鮮移住を促進するためではなく、朝鮮の経済開発政策を支援するためであったとされる。中央朝鮮協会は、本国から独立した強力な朝鮮総督府の維持することを主目的としていた主張もあるが、こうした見解を支える根拠は存在しない。

もう一つの見解は、斎藤実が自らの「文化政治」への支持を取り付けるために中央朝鮮協会を設立したというものである。斎藤自身は中央朝鮮協会の会員ではなかったが、寄付者の一人であった。しかしながら、仮に斎藤が同会の設立を主導したとすると、「武断政治」を10年も続けてきた政務総監である山県が、同会の初代会長に就任したのは奇妙なことである。この説を疑わせるもうひとつの論拠は、1927年に泉哲が中央朝鮮協会の会報に寄せた記事である。この記事の中で、泉哲は、寺内や長谷川との比較においては斎藤に好意的であるものの、彼自身が1926年の7-8月にかけて朝鮮・満洲に一ヶ月の旅行をした際に目撃した「文化政治」の現実については厳しく批判しているのである。具体的には、日本と比較して表現出版の自由が制限されていること、高位官職に朝鮮人が少ない点、日本人による土地の買占めと朝鮮人小作人の零落、朝鮮における学校教育のカリキュラムの内容、そして中枢院に何ら法的権限がなく朝鮮人を代表する機関になっていない点などが問題とされた³⁷。

第三の説は、中央朝鮮協会は、金性洙、宋鎮禹、崔麟といった、東亜日報を中心とした穏健かつ斬新的な独立運動家達にいわゆる「自治運動」を奨励するために設立されたとするものである³⁸。しかし、この説もまた確たる根拠はない。

最後に山県が会長に就任したのは、斎藤の後釜として総督の地位を狙う野心があったためと見ることも可能であろう。しかし、中央朝鮮協会第一回の理事会が開かれた1926年6月から、わずか一年半後の1927年12月に山県は死去しており、当時朝鮮で官職にあった阪谷芳郎が後継会長になっている³⁹。当時、日本にはヨーロッパの植民地宗主国の場合と同様に、植民地エリート官僚の同窓会的な組織が地域別に数多く存在しており、同会の会報も山県が中央朝鮮協会を設立したのは、日本の朝鮮統治を支援するためであったとしている。

しかし、確実に言える事は、1927年までに中央朝鮮協会内に朝鮮の自治を強力に支持す

36 中央朝鮮協会書簡、関屋貞三郎宛（1940年10月24日）、1頁。

37 泉哲「朝鮮の現在と将来」第一部『中央朝鮮協会会報』、3号、（1927年1月）、9-38頁；第二部『中央朝鮮協会会報』、4号、（1927年4月）、7-34頁。泉哲は京城帝国大学法学部教授であり、1926年8月から一ヶ月に渡る中央朝鮮協会の調査旅行を行った。浅田喬二『日本植民地研究史論』（東京：未來社、1990）、184-315頁。

38 朴賛勝『韓国近代政治思想史研究』（서울：歴史批評社、1992）、337、380-381頁。

39 『中央朝鮮協会会報』、6号、（1927年12月）。

るグループが存在していたということである。斎藤実に対する批判的な記事を投稿した泉哲は、朝鮮人に対する同化政策は、朝鮮が強力な中国に対しても長年独立を維持してきた歴史的経緯、フランスが自国の植民地であるアルジェリアとインドシナで同化政策に失敗している現実、そして朝鮮人が日本への「融合」に反発している事実を鑑みて、必ずや失敗すると主張していた。泉の考えでは、朝鮮人の代表を百人日本の国会に送り込んでも、内地に対して朝鮮の利益を代弁できる現実的な可能性はないとされた⁴⁰。泉は、朝鮮の即時独立が現時点において内地と朝鮮の双方にとって必ずしも得策でない以上、自治のみが唯一の有効な代案であると確信していた。また、中央朝鮮協会は1928年に朝鮮統治に関する論文コンテストを主催したのであるが、その4人の受賞者の一人である天野幸雄の場合は、朝鮮人に兵役がないのは民族差別であるとし、朝鮮に朝鮮人による独自の軍隊を設置すべきということも主張していた。天野にとって、徴兵制の実施は朝鮮人の同化を促進するためではなく、朝鮮を独自の議会と軍隊をもつ自治領域とするという最終目標を達成するためであった⁴¹。1930年5月には和田順が、朝鮮人大学生の間に燃える民族的愛国心を和らげるには、独立でなければ自治以外に方法はないと述べ、自治への強力な支持を表明した。さらに和田は、現実的に見て、同化は100年もあれば可能かもしれないが、これを強制したり、朝鮮の文化を軽視したりするような行為は両民族間の相互理解を妨げるだけであると警告した⁴²。

このように中央朝鮮協会発行の雑誌記事や同会幹部の私的な文書から判断して、中央朝鮮協会は全体として朝鮮の自治を支持していたと見ることができよう。1928年6月に中央朝鮮協会の幹部は、朝鮮人の完全なる日本人化を推進する団体である同民会の訪問団と面談した。この際、中央朝鮮協会の自治支持の姿勢は、同民会幹部から厳しい批判にさらされたが、丸山と中島は、そうした批判は中央朝鮮協会の立場に対する「誤解」だと弁明した⁴³。1920年代の末までには、朝鮮の自治への支持はさらなる広がりを見せ、1929年には初代拓務大臣である松田源治までが、彼自身は中央朝鮮協会の会員でなかったにもかかわらず、朝鮮の自治に対して好意的な発言をするに至った。彼は、朝鮮人の同化や朝鮮の政治・法制度を内地に統合することには反対するわけではないと慎重に前置きした上で、将来の展開がどうなるにせよ、朝鮮の特殊事情は考慮されなければならないと述べた⁴⁴。

しかしながら、会員個人の政治的傾向にかかわらず、中央朝鮮協会を自治問題といった個別具体的な政策を支持するための団体、あるいは“自由主義者”の集団と単純に理解するのは過ちである。中央朝鮮協会の会報が示すように、同会内には実に様々の見解や動機が存在しており、あるひとつの政策に関しても相反する見解や、複数の曖昧な意見が並存していたのである。こうした中央朝鮮協会による朝鮮人のための政治的な支援活動は、同

40 泉哲 第一部、32-38頁。

41 天野幸雄「朝鮮統治論」『中央朝鮮協会展報』、8号、(1928年4月)、131-176頁。

42 和田順「朝鮮統治に対する所感」『中央朝鮮協会展報』、17号、(1930年5月)、5-12頁。

43 中島司「役員当選の次第」『中央朝鮮協会展報』、11号、(1928年9月)、45-46頁。

44 松田源治「朝鮮統治の要諦」『中央朝鮮協会展報』、18号、(1930年8月)、7-9頁。

会の活動に内在する曖昧さを示す事例である。朝鮮人ための支援を行うことは、自治と同化を内在的矛盾なく調和させることができたのである。例えば、朝鮮人の同化を推進するために朝鮮人農民の米消費量を増加させたり、あるいは自治への一段階として朝鮮内の穀物自給率を増加させるという主張が可能だったのである。1927-28年にかけて、阪谷芳郎や他の会員は、総督府に対して、満洲在住の朝鮮人の保護を要求するよう陳情を繰り返して行っていたが、これは特に朝鮮人が中国人と水利権をめぐる衝突した後に頻繁であった⁴⁵。また、1934年には中央朝鮮協会の会員は、朝鮮米の大半を内地に輸出する代わりに朝鮮人の米消費量を拡大させるよう求めている。ある会員は、朝鮮の米問題は、日本人農民の保護よりも重要な問題であるとさえ述べていた。同じ年、阪谷は貴族院にて拓務大臣永井柳太郎と総理大臣斎藤実に対し、植民統治の基本問題に関して質問する中で朝鮮米の日本への輸出に触れ、こうした政策は日本帝国主義の根本理念——すなわち、汎アジア主義——に逆らうものであり、朝鮮人側の需要を看過していると指摘した⁴⁶。このように中央朝鮮協会のロビー活動を仔細に検討するならば、必ずしも一貫して自治を支援していたわけではない。

こうした現象は、中央朝鮮協会が1920年代から30年代にかけて設立された他の政府外の官僚団体と同様、様々なタイプの人間をその会員に抱えていた事実によって説明できよう。中央朝鮮協会には、企業家、総督府の元官僚、教授、朝鮮以外の地で勤務した官僚、政治家などなど、実に様々な背景の人物が含まれていたのである。1927年には中央朝鮮協会の会員数が270人に達していた事実留意するならば、特定の政治問題に関して、全会一致で臨むことを期待するのは非現実的であったであろう⁴⁷。そもそも同会の設立趣旨に記された目標は、不鮮明で曖昧としていたのである。

こうした一面的な政治的な「レッテル貼り」は、東亜日報廃刊事件に関与した人物たちの場合さらに困難となる。石森久弥は東亜日報の支持者の中心的人物であったが、同時に朝鮮の自治に関しては強力な反対者であり、1920年代には京城日報編集長の副島道正の自治支持に対抗して激しい論戦を交わしていた。石森は自治は「最も進歩した植民地統治の方法」と認めながらも、自治がいずれ独立へ向かうのは不可避であり、その意味で自治は独立に向けた中間地点であると述べていた⁴⁸。御手洗辰雄は中央朝鮮協会の会員であったが、同時に京城日報の社長として南の政策を全面的に支持していた。石森や権藤と同様、彼は日本語新聞の経営者であったが、東亜日報に対しては何ら同情の念を持っていなかった⁴⁹。彼は1934年に京城日報の副社長として入り、39年に社長に就任した。彼の名前が中央朝鮮協会の会員名簿に登場するのは1937年である。1942年、御手洗は南が総督を辞す

45 例えば、『中央朝鮮協会会報』、5号、(1927年7月)、35、64頁。

46 『中央朝鮮協会会報』、20号、(1934年3月)、10-12頁。

47 他の組織は似たような特徴を持つが規模はより大きかった。例えば、1923年には東洋協会は、2,944名、南洋協会は1,450名の会員を擁していた。

48 石森久弥「鶏林随想—赤裸々」『ジャーナル』(1960年11月11日)。

49 例えば、御手洗辰雄『南次郎』(東京：南次郎伝記刊行会、1957)、420-424頁。

ると時を同じくして京城日報を退社し日本に帰国している。実のところ、1939年の東亜日報と朝鮮日報を毎日申報に吸収するという計画案も、実際には御手洗が起草した可能性もある⁵⁰。

このように中央朝鮮協会の政治的な立場に対して単純なラベルを貼ることが困難である以上、問題の核心は1940年に宋鎮禹を支持した個々人の会員達の動機は何であったかという点になろう。この点に関しては、東亜日報廃刊に最も強く反対した中心人物である中島司と関屋貞三郎が、問題の渦中で交わしたやり取りが、その辺りの事情を一部明らかにしている。京城から1940年6月13日付で関屋に宛てられた書簡の中で、中島は同年2月11日から開始されたいわゆる創氏改名が、実際には内地式創氏を望まない人々にも強制されている実態について触れ、その反対理由として、若い朝鮮人が親の同意を経ないで創氏すれば家族内に亀裂が生じること、全ての公文書上の名前が変更される場合、朝鮮人の本来の姓が失われてしまうこと、そしてこの政策は朝鮮の文化・歴史に対する冒瀆であることをあげた。さらに中島は、南は創氏に応じない朝鮮人に対して、その子弟には学校で授業を受けさせないというような意図的な差別まで行っていると非難した。彼は教育制度におけるいわゆる「差別の撤廃」も、朝鮮人と日本人に対する平等的な取り扱いではなく、単に朝鮮人に対する強制的な日本人化に終わっていると関屋に報告した。中島は、朝鮮人志願兵の入営受け入れも、志願資格を優良な成績の中卒以上の人間に限定しているため非生産的だとした。なぜならば、こうした条件は、比較的学歴のある朝鮮人を主な対象とすることを意味したからであり、朝鮮人の日本人と同様の権利を与えないまま、兵士としての義務のみを課すことは全く道理にかなっていないからである⁵¹。こうした批判は、いうまでもなく、東亜日報に対する「不必要」かつ「強制的」な廃刊命令に対する反対と並んで展開されたものであった。

中島は、単に東亜日報が廃刊されるだけでなく、朝鮮人の権利と文化が踏みにじられていることに当惑していた。南施政下の朝鮮から送られてくる報告では、朝鮮人のエリート達は自主的に総督府の政策を支持しているとされていた。しかし、実際に朝鮮に来て見て初めて、中島らは南が考え実践している「内鮮一体」は彼らや宋鎮禹が考える「内鮮一体」とは全く異なるものであることに気づいたのである。中島の主張は一貫して、朝鮮自治の支持者たちの論理——朝鮮は独自の歴史と文化を持っており、それは尊重されなければいけない——に沿ったものであった。彼らにとって、漸進的に日本語の普及と日本の歴史・習慣に対する理解の進展は必ずしも否定的なものではないにせよ、強制的な同化は現実的でも望ましくもない目標であった。強制的な同化はそれ自体問題である上に、その同化を朝鮮と朝鮮人を戦争目的に利用することは最悪の施策であったのである。

しかし、問題となるのは1940年はもはや1928-29年とは異なり、朝鮮の自治に対する有効性と説得力は既に失われていた時期であったということである。また、中島と関屋が

50 「諺文新聞統制案」大野緑一郎関係文書。

51 中島司書簡、関屋貞三郎宛（1940年6月13日）。

朝鮮の自治を推進するために宋鎮禹を支持したのか、あるいは単に1920年半ば以来親交のあった朝鮮人指導者を支援しただけだったのかは定かではない⁵²。

しかしながら、中央朝鮮協会の歴史と会員の顔ぶれに照らして言えば、全体として同会が朝鮮人の権利や平等のために活動し、また自治に対してもその多数が支持していたことは指摘できる。1940年の廃刊反対運動において、1929年の拓務省をめぐる論争の場合と同様、同化論者も自治論者も、朝鮮人であると日本人であることを問わず、一見互いに相反する主張をしながらも、実のところ同じ政策に対する反対では一致していることに気づいたのである。

ところで、総督府の廃刊命令が東亜日報と朝鮮日報の二紙に対して下されたにもかかわらず、1940年の反廃刊運動に加わった日本人が、東亜日報を救うべきことを強調する一方で、朝鮮日報に対してはほとんど言及しなかった事実は注目に値する。実際、運動に参加した日本人の回顧録を見る限り、彼らが朝鮮日報も廃刊の危機に面していた事実を認識していたのかも疑わしいほど、朝鮮日報に関しては全くと言っていいほど言及していない。さらに、東亜日報が1940年夏に官憲による捏造事件で標的にされたのに対して、朝鮮日報に対してはそうした攻撃はなされていない⁵³。この事実は、なぜ宋鎮禹が中央朝鮮協会の多数のメンバーからの支持を得ることができたかを説明する上で、政策に対する立場よりもむしろ個人的な人間関係の方がより重要であったことを再確認するものといえる。韓国における最近の研究の一部は、宋鎮禹を、朝鮮の自治を支持したことを理由に「親日的背信者」として批判しており⁵⁴、これに対して宋を擁護する側からの反論がなされている⁵⁵。1940年の廃刊反対運動を、宋が「親日派」である証拠として単純化したいという誘惑は強いであろう。しかしながら、朝鮮日報社長である方應謨も、彼が1940年代に『朝光』誌に投稿した記事が原因で「親日背信者」の烙印を押されている点を考慮するならば、そういった「親日」の度合いでは、なぜ日本人が廃刊反対運動の中で東亜日報の救済のみに動いたのかを説明できない。さらには、上で見たように、中央朝鮮協会が単に朝鮮の自治を支持するロビー団体ではなかったという事実は、日本人と朝鮮人が廃刊運動で連帯した理由を自治に対する支持という要因からのみ説明することを困難にする。1940年の廃刊反対における連帯は、宋の考え方や立場の変化よりも、むしろ自治問題を含む現実の政治的問題に関する利害の一致および過去に築き上げられた人脈を分析した方が、説得的な説明が可能となるのである。これは決して自治運動それ自体の重要性を否定するものでなく、単に廃刊運動を説明する上での限界点を指摘するだけである。

ところで、宋鎮禹は最終的な独立に向けた準備段階として朝鮮の自治を支持していたよ

52 中島に関する情報は限られているが、彼は国民新聞で働いた後、京城日報に経済部の長として移り、後に殖銀を経て阪谷の個人秘書になった。石森、「仰臥告白の印一吾が赤裸々の半自叙伝(20)』『ジャーナル』(1968年5月18日)。

53 朝鮮日报社『朝鮮日報50年史』(서울:朝鮮日報社、1970)、399-400頁。

54 例えば、김삼웅編『親日派100人—100文』(서울:돌베개、1995)、70-71頁。

55 例えば、윤덕영「古下宋鎮禹の生涯と活動」韓国精神文化研究院編『韓国現代史人物研究2』(서울:白山書堂、1999)、122-138頁。

うには思われない。この傾向は特に1925年の夏以降に顕著である。3・1独立運動の失敗の根本原因を中心となる組織の欠如にあると見ていた宋は、金性洙と共に朝鮮の自治を獲得する可能性を模索すべく研政会を立ち上げた。1925年夏に宋が李承晩に面会するためハワイに渡った際も、宋は李承晩から朝鮮の自治は独立する上で必要な準備段階とする考え方に同意を得たと、斎藤実の助言役であった阿部充家は斎藤に報告を送っている⁵⁶。1928年の日本語誌『朝鮮及満洲』に掲載されたインタビュー記事の中でも、宋は明確に「総督府は朝鮮人が朝鮮の政治について討論できるよう、独立した朝鮮議会を設立のための予算を作るべき」と述べていた⁵⁷。特に1925年以降、斎藤実と宋鎮禹および金性洙との面談回数は増加した。石森の回想によれば、金と宋は斎藤と定期的に酒食を共にしていたという⁵⁸。このため1920年代から1930年代を通して、東亜日報グループの自治獲得運動と総督府との繋がりに対する多くの批判も現れていた⁵⁹。

ここで重要なことは、1940年の廃刊事件に関連して、貴族院内で最も強く東亜日報を支持していた丸山鶴吉は、自らの回顧録の中で、彼は朝鮮の自治を主張するグループではなく、同化あるいは「親日」的団体を支持していたと述べている点である⁶⁰。丸山によると、彼が最初に宋鎮禹や東亜日報の他の幹部に出会ったのは、1923年5月13日に朝鮮ホテルで開催された全国新聞社大会の席上であり、当時、丸山は警務局長であった。1930年に出版された彼の著書によれば、丸山は東亜日報の幹部達を経済団体としての自覚を持っていると賞賛したという⁶¹。斎藤と宋の面談回数が増加するのに合わせて、丸山と東亜日報グループとの会食や会合の回数も増加した。

宋鎮禹は1925年-1929年の間に、何度か阪谷芳郎に会っている。最初は太平洋問題調査会（IPRの初会合であるハワイ会議（1925年6月30日～7月15日）に朝鮮人代表団の団長として参加した時、二度目は第三回の京都会議（1929年10月28日～11月9日）に参加した時である⁶²。宋鎮禹と中島司が面会したという最初の記録は、1928年6月である。このとき、中島は中央朝鮮協会の幹部である阿部充家、入江海平、丸山鶴吉と共に、同会の京城支部のメンバーと朝鮮人のエリート達に面会するため二週間の予定で朝鮮を訪問したのである⁶³。ここで目を引くのはこれらの人物達の名前と会談の場所が、1940年夏の事件のそれらと極めて類似した点であり、これはまるで後の事件を予言していたかのようなものである。実際、これらの人物は40年の事件で重要な役割を果たしたのである。

しかしながら、韓相龍、朴英喆といった同化に積極的な人物達もまた中央朝鮮協会の訪

56 阿部充家書簡、斎藤実宛（1925年7月31日）、斎藤実文書。

57 東方生「東亜日報社長宋鎮禹君と語る」『朝鮮及満洲』（1928年2月）、34-35頁。

58 石森久弥「随感隨想—徒然草」『ジャーナル』（1969年6月18日）。

59 例えば、홍영호「朝鮮民間新聞界」『開闢』（1935年2月）。

60 丸山鶴吉『70年とところどころ』（東京：70年とところどころ刊行会、1955）、87頁。

61 丸山鶴吉『在鮮四年有餘半』（東京：松山房、1930）、283、294頁。

62 宋は第二回のハワイ会議（1927年7月15-29日）には参加しなかったが、白寛洙は参加した。山岡道正『太平洋問題調査会』研究（東京：緑陰書房、1997）、137-140頁；주혁「朝鮮事情研究会의 研究」漢陽大学修士学位論文、1991年、49-50。

63 中島司「役員当選の次第」『中央朝鮮協会展報』、11号、（1928年9月）、40-47頁。

問団と面会しており、その回数は他の朝鮮人よりも多かったことに注意する必要がある。例えば、当時総督であった宇垣に宛てた書簡の中で阪谷は、韓相龍が最近の面談の際に貴族院議員に推薦してもらえたらという希望を表明したと報告した上で、人格的には朴英喆の方がより相応しいであろうが、朝鮮人企業家の草分けである韓を優先的に考慮すべきだと伝えている。その一方で、朝鮮人にも貴族院議員の門戸が開かれた際の候補者として宋鎮禹や金性洙が言及されることは全くなかった⁶⁴。

中央朝鮮協会の訪問団は朝鮮人の同化論者と自治論者の両者と接点があった。しかし、1920年代半ばから始まった交流の頻度と密度が示唆するように、宋鎮禹が（特に1931年に社長職を辞した申錫雨のような人物と比較した場合⁶⁵）中央朝鮮協会が毎年訪問団を送りこんでくる度に面会し、自治を主張する朝鮮人グループの誰よりも長期にわたる親密な関係を維持したのである。

これと比較して、朝鮮日報の方應謨は、日本人官僚との関係が希薄であった。方は1933年まで同紙の経営を掌握していなかった。1932年に朝鮮日報が財政的な危機に面した際には、曹晩植が社長に任命され、方は趙炳玉、朱曜翰らと共に同社に入社した。1933年に朝鮮日報が新たに株式会社として設立された際に、方は全財産を同社の株に投資した。1935年以降、植林や土地造成など事業の多角化を図る中で、方は総督府へ新規事業への許可申請をしなければならなかった⁶⁶。1933年には方は東京から高速の印刷機を購入した。しかしながら、方が特別に日本人官僚と親しかったことを示唆する証拠はない⁶⁷。

1930年代においては東亜日報と朝鮮日報の関係は良好ではなかった。総督府学務局の渡辺豊日子が、日本人と朝鮮人文学者の連合組織を立ち上げようとした際にも、方は李光洙が1935年から36年にかけて朝鮮日報に小説の連載をしていたにもかかわらず、彼の参加に対して否定的であった⁶⁸。方は41歳の時に、東亜日報全州支局に入り、新聞業界でのキャリアを開始したが、早い時期から東亜日報の経営スタイルに対しては批判的であった⁶⁹。

4. 結論

中央朝鮮協会の幹部による廃刊反対運動は、様々の点において、宋鎮禹と中央朝鮮協会との15年越しの人的交流の結果であった。東亜日報、日本人の朝鮮自治論者、元総督府官僚、そして在朝日本人の同化論者の利害が交錯しあっていたことは、廃刊反対運動に見られた連帯が、単に所属組織、政党、自由主義、あるいは民族という対立軸で整理できるものではなく、極めて複合的な性質のものであったことを示している。イデオロギーや思想

64 阪谷芳郎書簡、宇垣一成宛（1933年5月31日）、宇垣一成文書研究会編『宇垣一成関係文書』（東京：芙蓉書房、1995）、213-214頁所収。

65 『朝鮮日報50年史』、591頁。

66 韓国新聞研究編『韓国言論人物史』、187-190、193-195頁。

67 啓礎伝記刊行会『啓礎方應謨』（서울：朝鮮日報社、1980）、131頁。

68 啓礎伝記刊行会『啓礎方應謨』、127、158-159頁。

69 大韓言論会編『韓国言論人物史話』（8・15前編）（서울：大韓言論会、1992）、266-271頁。

の立場といった要因は、個々人の動機を見るうえでは重要であるものの、規範的な信条や有効性の基準を共有させたり、あるいは共通の政策を支持させるほどの力はもち得ないのである。むしろ、そうではなく、同化論者、自治論者、斎藤による政策の忠実な信奉者、朝鮮人エリートといった様々な人間の動機がたまたま一致し、これが強力な廃刊反対運動となって結実したと見るべきなのである。同時に、当時の植民地支配の現実と内鮮一体政策が、この論争の幅を制限していた点にも注意が必要である。東亜日報と朝鮮日報の廃刊反対に立ち上がった人々の中で、日本の植民地主義それ自体や日中戦争に対して反対した人物は皆無だったのである。

本稿で植民地期の民族・組織横断的なネットワークが果たした役割についての理解を深化させるべく論を進めてきた。ここで取り上げた廃刊運動の事例は、1937年以降も植民地統治の政策形成過程においては対立や分裂が極めて顕著だったことを示している。廃刊命令は宋鎮禹にいくつかのグループを反対運動に動員することを促し、様々な利害が絡み合った結果、廃刊反対運動は大きな盛り上がりを見せたのである。最終的には二紙ともに廃刊されたが、その廃刊にいたる過程は、植民地支配者内部の分裂や世代間の対立、そして政策をめぐる共同作業の背後にある流動性を照らし出すのである。総督府は東亜日報に対しては容赦ない弾圧者であったのは事実であるが、決して自律性によって特徴づけられるような能率的な官僚機構ではなかったのである。

要 旨

本稿は1940年8月10日に至るまでの東亜日報・朝鮮日報強制廃刊の経緯を簡単に再構成し、強制廃刊に対する反対運動で連携した朝鮮人と日本人、すなわち東亜日報と中央朝鮮協会の幹部達、特に白寛洙、宋鎮禹、関屋貞三郎と中島司に対して分析を行う。1940年に8ヶ月に渡って繰り広げられた東亜日報・朝鮮日報強制廃刊をめぐる一連の議論は、長年に渡る同化論者と自治論者の議論の枠組みにある意味で依拠していた。しかし、この政策決定過程は「内地延長主義」対「自治政治」という対立軸によって形成されたものだけでなく、同化論者、自治論者、斎藤による政策の忠実な信奉者、朝鮮人エリート個々の利害といった様々な人間の動機がたまたま一致し、これが強力な廃刊反対運動となって結実したと見るべきなのである。